

国債・レポ取引の決済期間短縮と清算リスク管理

佐々木 隆 雄 CMA・CIIA
上 野 昂 CMA

目 次

1. はじめに
2. 国債市場とレポ取引
3. 清算機関の役割
4. 決済期間短縮化と銘柄後決めレポ取引
5. 清算機能におけるリスク管理
6. 総括と展望

日本証券クリアリング機構では店頭で取引された日本国債の売買・レポ取引の清算を日々約160兆円行っている。2018年5月に決済期間短縮（T+1）化の対応とともに、T+0決済を可能とする「銘柄後決めレポ取引」を導入し、その利用が拡大している。また、リスク管理における当初証拠金などについて、19年4月には市場変動のプロシクリシティを抑制するために算出方法などの見直しを行っている。本稿ではこれらの施策やその状況を紹介・考察する。

1. はじめに

国債の取引から決済までの期間について2日後（T+2）だったものが、2018年5月1日から翌日（T+1）に短縮された。取引から決済までの期間が短くなったことで、未決済残高が相対的に減少

し、決済リスクの削減が期待される。これにあわせて、日本取引所グループ傘下の清算機関である日本証券クリアリング機構（以下、JSCC）ではT+0を可能とする「銘柄後決めレポ取引」を導入した。

また、JSCCは当初証拠金や清算基金といった



佐々木 隆雄（ささき たかお）

日本証券クリアリング機構 国債店頭取引清算部 調査役。京都大学経済学部卒業後、東京証券取引所入社。上場審査部、上場推進部、日本銀行への出向を経て現職。一橋大学大学院国際企業戦略研究科博士課程修了、博士（経営法）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、公認不正検査士。論稿は「国債店頭取引における銘柄後決め現先取引の概説」（商事法務2173号）や「国債取引決済期間T+1化の実現とその後の状況」（金融財政事情3274号）など。



上野 昂（うえの たかし）

日本証券クリアリング機構 国債店頭取引清算部 調査役。慶應義塾大学卒業後、日本国債清算機関入社。企画グループやリスク管理グループの後に経営統合を経て現職。日本証券アナリスト協会認定アナリスト。論稿は「国債決済期間短縮化（T+1化）後の銘柄後決めレポ取引の動向について」（資本市場2018年9月号、共著）。